

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5176

【事務連絡者氏名】 本店本部財務経理ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊池利三郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	28,059	28,902	10,750	10,925	37,558
経常利益 (百万円)	2,211	2,854	1,815	1,809	1,935
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,528	1,975	1,127	1,250	975
純資産額 (百万円)			20,853	21,115	21,065
総資産額 (百万円)			50,810	48,339	50,118
1株当たり純資産額 (円)			452.93	458.52	457.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.70	43.64	24.91	27.62	21.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.3	42.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,231	2,153			3,494
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	713			47
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,570	2,837			4,373
現金及び現金同等物 の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,578	4,302	5,785
従業員数 (人)			509	493	497

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	493〔1,168〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	88〔181〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
- 3 臨時従業員には、販売スタッフ、パート、契約社員等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファッション関連事業	5,784	
繊維関連事業	2,798	
生活関連事業	2,085	
不動産賃貸事業	567	
その他	328	
調整額	639	
合計	10,925	

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種景気対策の効果や新興国市場の需要拡大等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の進行や欧米の財政不安などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、一部には消費回復の明るい兆しが見られるものの、長引くデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、在庫の削減や商品の生産・供給体制の確立等により利益率の向上を図るなど効率経営を追求してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は前年同四半期比1.6%増の10,925百万円、営業利益は前年同四半期比3.2%増の1,722百万円、経常利益は前年同四半期比0.3%減の1,809百万円、四半期純利益は前年同四半期比10.9%増の1,250百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、プロモーションを積極的に展開するなど販売政策の強化を図ったことなどにより、基幹ブランドの「ダックス」「レオナル」は比較的健闘する結果となりました。

また、アジア市場においては、ブランドのプレステージを高める努力が功を奏し、台湾、香港、中国での「ダックス」の販売は好調に推移いたしました。

英国ダックス社（DAKS SIMPSON GROUP PLC）においても、効率的な経営の推進により業績は順調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は5,784百万円、セグメント利益は1,514百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向け商品のOEM事業においては、長引く市況の低迷に加え、中国での生産リスクが浮き彫りになるなど厳しい事業環境で推移いたしました。このような状況のなかで、経費の節減に努めるとともに、商社機能を活かした情報収集と人材の育成に注力するなどにより、企画提案力の向上による売上の拡大にも鋭意努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,798百万円、セグメント利益は77百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売においては、消費マインドの低下などにより、特にギフト市場が低迷するなど厳しい市場となっております。さらにライフスタイルの多様化により、魅力ある商品づくりが求められるマーケット環境のなかにあって、当事業ではブランドの特性を活かした商品企画に注力するとともに、売場環境の整備に鋭意取り組んでまいりました。

「ロフテー枕工房」での枕等の販売は、メディアの宣伝効果もあり好調に推移いたしました。また、タオルの販売、パジャマ、寝装品、雑貨のOEM商品は市場環境が厳しいなか、生産コストの削減、効率的な販売に努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は2,085百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は567百万円、セグメント利益は173百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は328百万円、セグメント損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円(1.5%)減少し、17,157百万円となりました。これは現金及び預金が1,513百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が890百万円増加、商品及び製品が282百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,517百万円(4.6%)減少し、31,181百万円となりました。これは投資有価証券が1,129百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,779百万円(3.5%)減少し、48,339百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,176百万円(5.4%)減少し、20,702百万円となりました。これは短期借入金が1,873百万円減少、未払法人税等が276百万円減少、返品調整引当金が183百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,161百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて652百万円(9.1%)減少し、6,520百万円となりました。これは繰延税金負債が453百万円減少、長期借入金が269百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,828百万円(6.3%)減少し、27,223百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49百万円(0.2%)増加し、21,115百万円となりました。これは剰余金の配当が678百万円あったものの四半期純利益(累計)の計上が1,975百万円あったことにより利益剰余金が1,296百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が639百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が588百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から625百万円増加（前第3四半期連結会計期間は904百万円の増加）し、4,302百万円（前第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,578百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,787百万円（前第3四半期連結会計期間は1,574百万円の計上）、たな卸資産の減少額が361百万円（前第3四半期連結会計期間は506百万円の減少）、仕入債務の増加額が273百万円（前第3四半期連結会計期間は236百万円の増加）、減価償却費の計上額が207百万円（前第3四半期連結会計期間は240百万円の計上）ありました。

また一方で、法人税等の支払額が378百万円（前第3四半期連結会計期間は259百万円の支払）、返品調整引当金の減少額が193百万円（前第3四半期連結会計期間は177百万円の減少）あったことなどにより、2,142百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は2,384百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が298百万円（前第3四半期連結会計期間は27百万円の支出）あったことなどにより、336百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は174百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1,051百万円減少（前第3四半期連結会計期間は1,140百万円の減少）したことや、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の返済による支出が89百万円（前第3四半期連結会計期間は89百万円の支出）あったことなどにより、1,150百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は1,245百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、東京都中央区の賃貸用不動産の建設につきましては、平成22年12月に完成いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,248,600	452,486	
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,486	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,736,600		14,736,600	24.56
計		14,736,600		14,736,600	24.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	296	291	271	259	255	266	264	268	294
最低(円)	269	241	241	239	243	245	243	242	263

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372	5,885
受取手形及び売掛金	² 7,973	7,082
商品及び製品	4,223	3,941
仕掛品	23	16
原材料及び貯蔵品	219	163
その他	405	358
貸倒引当金	60	29
流動資産合計	17,157	17,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,227	9,997
土地	3,875	3,939
建設仮勘定	-	101
その他(純額)	686	692
有形固定資産合計	¹ 14,790	¹ 14,731
無形固定資産		
商標権	3,743	4,197
その他	167	84
無形固定資産合計	3,910	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	11,503	12,633
その他	1,677	1,999
貸倒引当金	700	946
投資その他の資産合計	12,481	13,685
固定資産合計	31,181	32,699
資産合計	48,339	50,118

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,390	5,229
短期借入金	11,832	13,706
1年内返済予定の長期借入金	359	359
未払法人税等	293	569
未払費用	932	999
返品調整引当金	133	316
その他	760	698
流動負債合計	20,702	21,878
固定負債		
長期借入金	739	1,008
繰延税金負債	3,476	3,929
退職給付引当金	565	554
長期預り金	854	824
長期未払金	729	776
その他	154	80
固定負債合計	6,520	7,173
負債合計	27,223	29,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	17,657	16,361
自己株式	5,235	5,234
株主資本合計	21,588	20,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,345	3,984
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	4,159	3,570
評価・換算差額等合計	834	417
少数株主持分	361	356
純資産合計	21,115	21,065
負債純資産合計	48,339	50,118

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,059	28,902
売上原価	16,229	16,466
売上総利益	11,829	12,436
販売費及び一般管理費	9,779	9,692
営業利益	2,050	2,743
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	232	273
負ののれん償却額	84	-
その他	140	72
営業外収益合計	473	350
営業外費用		
支払利息	154	108
為替差損	48	86
その他	108	44
営業外費用合計	311	240
経常利益	2,211	2,854
特別利益		
固定資産売却益	553	5
貸倒引当金戻入額	17	31
特別利益合計	570	37
特別損失		
投資有価証券評価損	67	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
減損損失	106	-
店舗閉鎖損失	123	-
その他	0	-
特別損失合計	297	68
税金等調整前四半期純利益	2,484	2,823
法人税、住民税及び事業税	717	701
法人税等調整額	228	134
法人税等合計	945	835
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,988
少数株主利益	10	12
四半期純利益	1,528	1,975

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,750	10,925
売上原価	5,771	5,776
売上総利益	4,979	5,148
販売費及び一般管理費	3,309	3,425
営業利益	1,669	1,722
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	104	112
負ののれん償却額	28	-
為替差益	43	13
その他	35	7
営業外収益合計	214	134
営業外費用		
支払利息	43	34
その他	24	12
営業外費用合計	68	47
経常利益	1,815	1,809
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
投資有価証券評価損	17	26
減損損失	97	-
店舗閉鎖損失	123	-
その他	0	-
特別損失合計	238	26
税金等調整前四半期純利益	1,574	1,787
法人税、住民税及び事業税	399	417
法人税等調整額	45	116
法人税等合計	445	533
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,253
少数株主利益	1	3
四半期純利益	1,127	1,250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,484	2,823
減価償却費	699	594
減損損失	106	-
投資有価証券評価損益(は益)	67	60
返品調整引当金の増減額(は減少)	231	183
受取利息及び受取配当金	248	277
支払利息	154	108
固定資産売却損益(は益)	553	5
店舗閉鎖損失	123	-
売上債権の増減額(は増加)	607	937
たな卸資産の増減額(は増加)	283	358
仕入債務の増減額(は減少)	58	1,172
長期預け金の増減額(は増加)	90	26
未払費用の増減額(は減少)	182	26
その他	224	11
小計	3,685	2,985
利息及び配当金の受取額	249	276
利息の支払額	159	103
法人税等の支払額	543	1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255	700
有形固定資産の売却による収入	568	83
その他	161	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,899	1,852
長期借入金の返済による支出	269	269
配当金の支払額	566	677
自己株式の取得による支出	812	0
その他	23	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,570	2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121	1,483
現金及び現金同等物の期首残高	6,457	5,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,578	4,302

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社であったエルトレイディング株式会社は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社であるロフテー株式会社に吸収合併され消滅したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少、経常利益は4百万円減少、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした、継続記録による帳簿棚卸高により算定しております。 また、当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,861百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 158百万円 支払手形 156百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
地代家賃 896百万円	地代家賃 861百万円
広告宣伝費 748 "	広告宣伝費 799 "
従業員給料及び手当 1,684 "	従業員給料及び手当 1,649 "
販売スタッフ費等 2,860 "	販売スタッフ費等 2,743 "
退職給付費用 197 "	退職給付費用 201 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
地代家賃 315百万円	地代家賃 293百万円
広告宣伝費 252 "	広告宣伝費 363 "
従業員給料及び手当 554 "	従業員給料及び手当 540 "
販売スタッフ費等 989 "	販売スタッフ費等 976 "
退職給付費用 65 "	退職給付費用 67 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,578百万円	現金及び預金 4,372百万円
現金及び現金同等物 6,578百万円	預入期間3か月超の定期預金 70百万円
	現金及び現金同等物 4,302百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,736,748

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,752	2,291	2,089	463	153	10,750		10,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	165	11	172	217	646	(646)	
計	5,832	2,457	2,100	635	370	11,396	(646)	10,750
営業利益又は営業損失()	1,573	30	14	258	20	1,856	(186)	1,669

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容

(1) ファッション関連事業

ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス

(2) 繊維関連事業

繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(3) 生活関連事業

ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売
タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売
自社ブランド枕等寝装品の生産、販売

(4) 不動産賃貸事業

グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業

(5) その他の事業

物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,708	6,345	6,241	1,373	390	28,059		28,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	530	29	520	688	1,986	(1,986)	
計	13,925	6,875	6,270	1,894	1,079	30,045	(1,986)	28,059
営業利益又は営業損失()	1,677	6	131	785	31	2,568	(518)	2,050

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容

(1) ファッション関連事業

ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス

(2) 繊維関連事業

繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(3) 生活関連事業

ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売
 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売
 自社ブランド枕等寝装品の生産、販売

(4) 不動産賃貸事業

グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業

(5) その他の事業

物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,952	1,444	352	10,750		10,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455		320	775	(775)	
計	9,408	1,444	672	11,525	(775)	10,750
営業利益	1,329	353	258	1,941	(271)	1,669

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,887	3,215	956	28,059		28,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266		859	2,125	(2,125)	
計	25,154	3,215	1,815	30,184	(2,125)	28,059
営業利益	1,671	546	518	2,735	(684)	2,050

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	165	1,887	5	2,058
連結売上高(百万円)				10,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	17.6	0.0	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾、韓国他
 その他の地域・・・米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	365	4,489	57	4,912
連結売上高(百万円)				28,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	16.0	0.2	17.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 欧州・・・英国他
 アジア・・・中国、香港、台湾、韓国他
 その他の地域・・・米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウエア、ナイトウエア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売及びタオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,712	7,153	6,278	1,323	28,467	435	28,902		28,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205	612	26	430	1,275	675	1,950	1,950	
計	13,917	7,766	6,304	1,754	29,742	1,110	30,853	1,950	28,902
セグメント利益 又は損失()	2,119	103	280	659	3,162	40	3,122	378	2,743

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 378百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 444百万円及びセグメント間取引消去等66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,698	2,616	2,074	427	10,816	108	10,925		10,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	182	10	140	419	220	639	639	
計	5,784	2,798	2,085	567	11,236	328	11,564	639	10,925
セグメント利益 又は損失()	1,514	77	63	173	1,828	16	1,812	89	1,722

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円及びセグメント間取引消去等75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
458.52円	457.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 43.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,528	1,975
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,528	1,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,357	45,263

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 27.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,127	1,250
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,127	1,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。